

最高値更新の日本株にどのように投資すべきか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① TOPIXが史上初の3,000pt乗せ

日本株相場全体の値動きを示すTOPIXが8日、史上初の3,000pt（ポイント）の大台に到達するなど、日本株の先高観が広がっています。背景には、米国との関税懸念の後退や米利下げ期待などに加え、日本企業の先行き業績期待の高まりがあります。実際、ここに来てTOPIXの12ヵ月先予想EPSが底入れし、日本企業の業績への警戒感がようやく和らぎつつあります（右上図）。

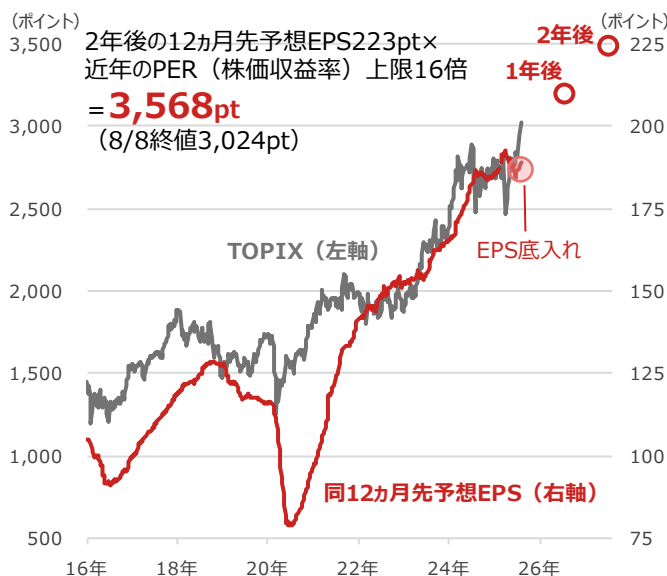
TOPIXの2年後の12ヵ月先予想EPSは223pt（8日時点）で、近年の同PER上限の16倍をかけると、計算上の当面の上値目途は3,568pt（8日終値3,024pt）で、日経平均では49,238円相当（NT倍率13.8倍前提）となります（同図）。企業業績の拡大が続くのであれば、日本株の上値余地は依然大きいといえ、日本株は緩やかな上昇トレンドを維持すると考えられます。

ポイント② リターン向上のカギは選別投資か？

先高観が強まっている日本株ですが、どのような視点で投資するのが良いのでしょうか。結論を言うと、指数全体に投資するよりも変化に適応し成長を実現する企業に選別投資することが重要といえます。実際、TOPIX100構成銘柄のうち25年3月期までの10期の純利益増加額が上位の20社の企業群の株価は、TOPIXやS&P500種株価指数を上回るパフォーマンスを記録しています（右下図）。

構造改革や企業統治の改善が進む日本株市場では、株主還元の強化や成長分野への攻めの投資に積極的な企業が有力な投資候補となります。投資企業を選別するアクティブ投資を通じて、日本株投資でのリターンを狙うのも一手といえそうです。

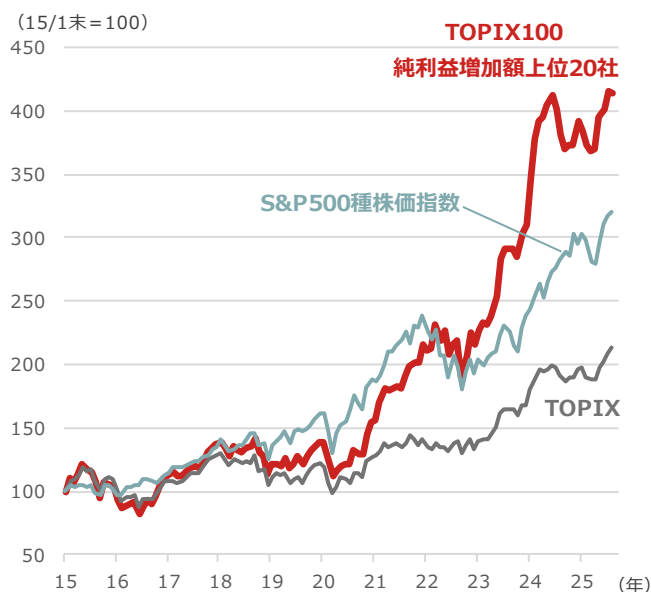
TOPIX（東証株価指数）と 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2025年8月8日、週次

・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2025年8月8日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX100純利益増加額上位20社と日米株



期間：2015年1月末～2025年8月8日、月次

・TOPIX100構成銘柄の3月本決算企業で25/3期までの10期の純利益増加額が上位の20社に2015年1月末に均等投資したと仮定し指数化
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。